

総務経済 常任委員会 レポート

9月定例会において「所管事務調査報告」が行われました。

総務経済常任委員会は6月定例会以降、所管事務調査を4回にわたり開催し、9月定例会において「所管事務調査報告」が行われました。

調査した事務調査

- 第3回 7月4日開催
総務・経済常任委員会
○町民課・生涯学習課
・放課後児童健全育成事業について（現地調査含む）
○町づくり新幹線課
・観光事業（観光交流センター・広域）の現況について
○産業経済課
・観光事業（町内）の現況について
- 第4回 7月21日開催
総務・経済常任委員会
○町民課・生涯学習課
・放課後児童健全育成事業（学童保育）について（継続）
- 第5回 8月1日開催
総務・経済常任委員会
○総務課
・財政収支計画について
・ふるさと納税の現況について
○病院事業
・老健いさりび改革プランについて
- 第6回 9月1日開催
総務・経済常任委員会
○総務課
・工事契約について
○まちづくり新幹線課
・人口減少対策について（継続）

町営学童保育開設場所決定

小学校コンピューター室を改修し、完全分離

「所管事務調査報告」

放課後児童健全育成事業（学童保育）について（継続）



小学校のコンピュータ室
（第3回総務・経済常任委員会の現地調査）

7月4日に委員会を開催し現地調査を含め協議を行った結果、当委員会として7項目の要点を付し「小学校を学童保育として有効活用をするべき」という意見にまとまった。

その後、7月11日に教育委員会を含む関係部局で再協議を行い、

7月21日開催の委員会で「現在の木古内小学校コンピューター室を改修し開設する」との報告を受けた。

開設場所について、新設で取り組む方針から小学校との諸課題を調整する中で方針変更を行ったことは当委員会の意見と合致したところである。

行政・教育現場・当委員会として子ども達の安心・安全と健やかかつ質の高い教育環境を整えたい思いは一致するところである。

今後、放課後児童健全育成事業（学童保育）の改修工事については、右記の方針を踏まえ、他自治体の参考例を活

かしながら関係部局との十分な協議を行い整備願いたい。

観光事業（観光交流センター・広域）の現況について

観光交流センターの現況として、6月末現在の利用者数は27万人を超え、運営状況についても順調であり夏場の繁忙期に向けて、営業時間の延長やレジの増設にも取り組んでいるとの報告を受けた。

（9月4日現在の利用者数は40万8千人まで伸びている）

観光交流センターは、我が町にとって北海道新幹線の開業効果を実

感できる象徴的な施設であり、予想を遥かに超える利用者数で活気に満ち溢れている。これもオープン前から準備を進めてきた担当課指定管理団体の木古内公益振興社、関係する商工業者や1次産業事業者の協力と努力の賜であり、町民各位も喜んでいいる。

更に開業効果を継続し、交流人口の増加やリピーター確保の為、利用者の休憩スペースの増設や各種イベントの企画、各旅行業者との連携によるツアー客の受け入れ等に取り組んでいるとの報告も受けた。

今後も観光交流セン